

○飲食店営業（すし店）の現況について

1. 業界（組合員）の経営環境について

連合会名：全国すし商生活衛生同業組合連合会

業界（組合員）の経営資源の強み

- 調理技術を学び、店を構えた者が多い。
- 組合員の殆どは、オーナー兼調理師として直に接客。地域に深く根差している。

業界（組合員）の経営資源の弱み

- 弱い営業力
従来のお客様を待つ姿勢から脱却出来ていない。
- 戦略の欠如
店主のほとんどが高齢化し、従来通りの商売が手一杯で、ホームページでの広告宣伝や外国語の勉強といった先々の戦略を考えられなくなっている。
- 利益確保の難しさ
他の飲食業に比べ、仕入れ食材（魚種）が多く、高品質、高鮮度の食材は高値で、在庫として置けず、不況で高値で仕入れた食材が無駄になる事が多く、利益確保が難しい。
- 後継者不足
不況、拘束時間の長さ、利益確保の難しさから、昭和の時代に比べ、店を継ぐ後継者や新規開業者が大幅に減少している。
例として、東京組合の本部役員19名の中で、後継者がいる店舗は9店舗である。
また、若い従業員を募集しても中々応募が無い。
- 人材の不足、習得する技術、魚種が多く、一人前に育つまでに時間がかかる。
若者は修行、訓練を嫌う。
マスコミ報道の影響から、飲食業では、イタリア料理のシェフ、パティシエを希望する若者が増え、すし、日本料理を希望する者は少ない。また、最近、飲食店はブラックといった風潮が生まれ、都心部ではアルバイトでさえも集まらない。

業界（組合員）を取り巻く環境 →（競合（大手等）、顧客、マクロ環境など）の良い状況

- 外国人観光客の増加 都心部や観光地では、外国人客の来店が増加している。
- 大人向けの飲食店を特集した出版物の増加。

業界(組合員)を取り巻く環境 → (競合(大手等)、顧客、マクロ環境など)の悪い状況

- 回転ずし店、各国料理店の増加 水産会社直営チェーンなど他業種の外食産業の参入
地方では大手回転ずし店が国道沿いの巨大モール近辺に出店、駅前商店街にある店舗は衰退。
- お客様の世代交代が出来ていない
多くの企業は交際費を削減し、お客様が店に後輩を連れて来る事が難しく、そのお客様が定年を迎えると、それで終わってしまう。
- 仕入れ価格の上昇
世界中にすし店が出店され、多くの国で魚が食べられるようになり、魚の仕入れ価格が上昇している。
国内産の魚だけにこだわって提供すると、高額な商品になってしまう。
- 大型連休後の苦戦
大型連休があると、お客様は旅行等で消費するため、大型連休後の商売は苦戦が続いている。
- 様々な飲食店の増加
平成に入り、様々な国の料理店や新しい形態の飲食店が増え、これに大手チェーンも加わり、お客様が来店する機会が自然に減っている。
- 形態が二極化しつつあり従来型のすし店が開店出来ない
商売の形態が客単価の高い高級店か、低価格な回転ずしの二極化しつつある。
最近の独立開業者の傾向は、利益確保の観点から、都心一等地に少数で運営可能な小さな高級店を構える形態が流行り、客単価や人件費の関係から従来型の出前やランチを行う店は開業できなくなっている。
- 従業員の雇用
お店を持ちたいという目的を持ち、入社する従業員が減少し、単なる職業の1つとして勤務する従業員が増えている。
事業主が、みなし残業代を含め、例えば30万円を固定給で毎月払っているとする。
しかし、従業員の側が、30万円は基本給と解釈し、「残業代をもらっていない」と弁護士に相談し、裁判になると、事業主が負けて残業代を払う事になる。
退職していても、2年遡り支払うことになる。
対策としては、
 - ①給与明細に、基本給18万円、残業〇〇円、深夜残業〇〇円と、きちんと書く。
 - ②労働契約書を作成(給与基準を書く)し、必ず交わす。
 - ③正社員、パート、アルバイト、それぞれ用の就業規則をつくる。
 - ④タイムカードを用意する。
タイムカードには、休憩時間を従業員に毎日記載させる。タイムカードは3年以上保管する。
という事が挙げられるが、総務経理の仕事を専門に行う従業員がいる店は、殆どない状況である。
また、法律で定められた有給休暇の日数も多くなり、人員のやり繰りが難しく、営業に支障を来す状況である。

2. 振興指針に定められた事業の取組状況等

連合会名：全国すし商生活衛生同業組合連合会

組合で策定する振興計画の作成に当たっての指導、振興計画の取組状況等の把握

○組合が振興計画を作成する際、連合会から組合に対し実施した方が良い事業について提案している。

組合への支援事業の取組状況

- 食中毒保険団体割引制度の実施。
- 全国大会開催時の顕彰制度の推進。

特に成果の上がった事業(取組)

- 「外国人労働者雇用テキスト」の作成配布
若い世代の人口が減少し、求人を行っても応募がなく、今後もこの傾向が続く為、外国人労働者を雇用する際のマニュアルを作成し、この冊子をもとに地域単位で勉強する様、指導した。

取組が難しい事業

- 施設及び設備並びにサービスの改善に関する事業
景気悪化が続き、施設及び設備に対する投資が難しい状況となっている。
高齢化した組合員の中には、冷蔵庫やエアコンが壊れたら、それを機に廃業する方がいる。

改善方策

- 施設及び設備への投資については、景気を良くして頂く以外にない。